

No. 221  
R4.4.20

# 日立市議会 だより

## 第1回臨時会

1/18

## 第1回定例会

3/2~3/23



### 【主な内容】

- 議案等の議決結果 ..... 2面
- 第1回臨時会審査の概要 ..... 3面
- 第1回定例会審査の概要 ..... 4面
- 会派代表質問(4名が登壇) ..... 6面
- 一般質問(8名が登壇) ..... 10面



提出された議案等を幹線道路整備促進特別委員会及び3つの常任委員会で審査しました。審査の概要を3、4、5、14、15面に掲載しています。

## 第1回臨時会

### 【議案】

第1号 令和3年度日立市一般会計補正予算（第8号）…………… 原案可決

## 第1回定例会

### 【議案】

第2号 令和4年度日立市一般会計予算…………… 原案可決  
 第3号 令和4年度日立市国民健康保険事業特別会計予算…………… //  
 第4号 令和4年度日立市介護保険事業特別会計予算…………… //  
 第5号 令和4年度日立市介護サービス事業特別会計予算…………… //  
 第6号 令和4年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算…………… //  
 第7号 令和4年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予算…………… //  
 第8号 令和4年度日立市水道事業会計予算…………… //  
 第9号 令和4年度日立市下水道事業会計予算…………… //  
 第10号 令和3年度日立市一般会計補正予算（第10号）…………… //  
 第11号 令和3年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）…………… //  
 第12号 令和3年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）…………… //  
 第13号 令和3年度日立市水道事業会計補正予算（第2号）…………… //  
 第14号 令和3年度日立市下水道事業会計補正予算（第2号）…………… //  
 第15号 日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例の制定について…………… //  
 第16号 日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について…………… //  
 第17号 日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について…………… //  
 第18号 日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について…………… //  
 第19号 日立市都市計画法の規定による開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定  
 について…………… //  
 第20号 日立市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について…………… //  
 第21号 久慈サンピア日立の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について…………… //  
 第22号 久慈サンピア日立の指定管理者の指定について…………… //  
 第23号 専決処分について（令和3年度日立市一般会計補正予算（第9号））…………… 原案承認  
 第24号 日立市副市長選任の同意を求めることについて…………… 選任同意  
 第25号 日立市農業委員会委員任命の同意を求めることについて…………… 任命同意  
 第26号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて…………… 推薦同意  
 第27号 ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議について…………… 原案可決  
 第28号 日立市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について…………… //

### 【請願・陳情】

第1号 バス路線新設に関する陳情…………… 不採択  
 第2号 「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願…………… //

### 【報告】

第1号 公益財団法人日立市公園協会に係る令和4年度の経営状況に関する説明書提出について  
 第2号 公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和4年度の経営状況に関する説明書提出について  
 第3号 公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和4年度の経営状況に関する説明書提出について

# 第1回臨時会審査の概要、議員の賛否



## 令和4年第1回臨時会 審査の概要

議案1件(補正予算)を総務産業委員会・教育福祉委員会会で審査し、それぞれ原案を認めました。

審査した議案



令和3年度一般会計補正予算

56億3155万2千円を増額

(予算総額815億2068万3千円)

主な歳入

- ・国庫支出金(コロナ禍の影響を受けている18歳以下の子供がいる子育て世帯に対し、昨年末からの支給に続き、児童1人当たり5万円を追加で支給する補助など)

主な歳出

- ・寄附金(当初の見込みを大幅に上回ったふるさと寄附金の増額と平和通り桜樹木更新事業に対する寄附金の受入れなど)
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費(コロナ禍における支援策として、対象世帯1世帯当たり10万円を支給する経費の計上)
- ・観光宣伝事業費(ふるさと寄附金の寄附者に対する返礼品発送等の必要経費の増額)

## ワンポイント解説!!

### 定例会・臨時会とは?

会議は、いつも開かれているわけではなく、定期または臨時に一定の期間だけ開かれます。定期的に開かれる議会を定例会、必要に応じて開かれる議会を臨時会といいます。

日立市議会の定例会は、年4回(おおむね3月、6月、9月、12月)開催し、市政の方針や予算などの市民生活にとって重要な事項について、審議を行います。

臨時会は、議会の改選(議員の任期満了に伴い行われる選挙)後や大きな災害など特に緊急な事案が生じたときなどに招集され、今回の第1回臨時会では、コロナ禍における支援策などについて審議しました。

### 議決とは?

議題となっている案件について、採決(個々の議員の案件に対する賛否の意思表示)の結果、得られた議会での意思決定のことで、議案の内容により表現が異なります。

予算案や条例案、意見書などについては「可決・否決」、人事案件については「同意・不同意」、専決処分については「承認・不承認」、決算については「認定・不認定」、また、請願や陳情については「採択・不採択」と表現しています。



## 【賛否の分かれた議案(第1回定例会)】 賛成(採択) : ○ 反対(不採択) : ●

記載のない議案等については、全員が賛成となりました。

議案番号	日立市政クラブ					民主クラブ							公明党				ひたち未来			無会派								
	藤森結花	照山晃央	瀬谷幸伸	今野幸樹	蛭田三雄	飛田謙一	佐藤三夫	堀江紀和	豊田茂	助川悟	粕谷圭	白石敦	吉田修一	伊藤健也	青木俊一	添田絹代	篠田砂江子	下山田幹子	三代勝也	舘野清道	石井仁志	伊藤智毅	白土仙三郎	永山堯康	千葉達夫	小林真美子		
議案 2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
議案 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
議案 5	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
議案 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
議案 28	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

※1 議長は採決には加わりません。  
 ※ 杉本和子議員(日立市政クラブ)は、欠席でした。  
 ※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日より3人未満の場合は「無会派」と表示しています。  
 ※ 議員氏名は、会派ごとに議席番号順に掲載しています。

# 第1回定例会審査の概要

市長から提出された議案等を、3つの常任委員会でも専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

## 総務産業委員会

審査した主な議案

令和4年度一般会計予算

### 主な歳入

・国庫支出金（新型コロナウイルスワクチン接種事業や行政のデジタル化に向けた業務システムの標準化に対する補助。（仮称）会瀬スポーツ広場の整備事業の財源など）

・県支出金（市へ移管された防犯灯の電気代の財源や移住促進事業に対する補助など）

### 主な意見

ふるさと寄附金については、皆様から頂いた寄附により、日立市がどう変わり、どのように豊かになったのかをフィードバックすることで継続性が生まれるのではないかと、それらが分かるよう、工夫してPRしてほしい。



### 主な歳出

・デジタル化推進事業費（マイナンバーカードによるオンライン申請管理システムの導入など）

### 意見

「ひたち型スマートライフ」の実現に向け、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう取り組んでほしい。

### 意見

スマートフォンなどが

議案5件（予算1件、補正予算1件、条例1件、その他2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



幅広い世代へ広がっている状況や、マイナンバーカードの普及を契機として、利便性をさらに向上させてほしい。

・総合戦略推進事業費（転出入者の情報抽出及び人口減少の要因分析など）

### 意見

様々な視点からデータ分析を進め、より効果的な施策展開へつなげてほしい。

### 要望

・実効性を伴った地域防災力の向上について

東日本大震災の教訓を風化させぬよう、世代を超えて防災意識の伝承を推し進めるとともに、全世代型の実効性を伴った地域防災力の向上を図ってほしい。

・創業拠点を軸とした日立駅前の活性化について

日立創業支援ネットワークをはじめ、各種支援策を有機的に連携・連動させるとともに、創業拠点を軸としたつながりを形成して、日立駅前における新たな活性化策を展開してほしい。

## 教育福祉委員会

審査した主な議案

令和4年度一般会計予算

### 主な歳出

・少子化対策事業費（不妊治療及び不育症治療に要した費用に対する補助）

・必要人が制度を利用できるように、引き続き周知を図ってほしい。

・働く女性が増える中で、企業などに対しても制度の理解を深める取組をしてほしい。

・情報教育環境整備事業費（国が進めるGIGAスクール構想に基づき、全ての児童生徒に配備したタブレット端末や、電子黒板等のICT機器を取り入れた授業を推進するための費用）

### 主な質疑

問 教職員へのタブレット端末の配備については、どのようにしていくのか。

答 児童生徒数の減少による余剰分を教職員に貸与することで検討している。

問 電子黒板導入の現状と予定はどのようになっているか。

答 新たに25台分の予算を計

議案12件（予算5件、補正予算3件、条例3件、その他1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



上しており、全体の導入率は約25%となる。今後は、プロジェクトの更新に伴う段階的な整備のほか、国の交付金等の特定財源の情報を注視し、可能な限り前倒しで進めていきたい。

・要望 教職員の指導力向上や、教育格差の解消を図るため、教職員用のタブレット端末や電子黒板などのハード面の整備を加速させ、学校におけるICT環境の充実に早急に取り組んでほしい。



### 主な質疑

問 保険料の歳入については、前年度比で85.5%と減少を見込んでいるが、今後は繰入金等でカバーできるのか。

答 保険料率改定に向けて行った推計から、基金を活用しながらカバーできると見込んでいる。



令和4年度国民健康保険事業特別会計予算

## 環境建設委員会

審査した主な議案

令和4年度一般会計予算

主な歳出

・鞍掛山霊園施設整備事業（霊園管理業務など運営に係る経費や、霊園利用者の利便性向上のための駐車場整備工事など）



駐車場整備予定地の現地調査（鞍掛山霊園）

・脱炭素化推進事業費（約1600の公共施設における再生可能エネルギー導入可能性の調査や脱炭素に取り組むコミュニティに対する自主事業交付金の交付など）

**意見** 新たに二酸化炭素の排出量を減らす画期的なシステムが出ています。常にアンテナを高くして、よい事業は補助の対象に加えるなど、積極的に取り組んでほしい。

議案10件（予算4件、補正予算3件、条例3件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



・常陸多賀駅周辺地区整備事業費（常陸多賀駅の駅舎及び自由通路等の駅周辺施設の整備に係る設計委託や、にぎわい再生に向けた駅西側の土地利用の検討）

・山側住宅団地住み替え促進事業費（高齢化が進む山側住宅団地において、戸建て住宅を取得または賃借した子育て・若年夫婦世帯に対する助成）

**意見** 山側住宅団地だけにターゲットを絞らず、関係課と連携しながら、補助の対象地域を含め新たな制度設計を検討するなど、中長期的な視点で取り組んでほしい。



日立市太陽光発電設備の適正な設置及び管理等に関する条例の制定

主な質疑

**問** 既に稼働している太陽光発電設備もある中で、事業者が条例を遵守しているかどのようにチェックするのか。

**答** 条例の趣旨を丁寧に説明し、適切な管理を指導していきたい。

### 令和3年度補正予算の概要

■一般会計

11億1490万円を増額

（予算総額826億3558万3千円）

■特別会計（7会計合計）

10億5436万5千円を減額

（予算総額481億6173万6千円）

### 令和4年度予算の概要

■一般会計

728億9000万円

（新たな総合計画のスタートの年として、「ひたち成長戦略プラン」に位置づけた分野横断的に取り組む施策や事業をはじめ、様々な課題に着実に対応する予算を計上）

■特別会計

500億4911万3千円

### 人事案件

◇副市長選任に同意

吉成日出男氏

◇農業委員会委員長任命に同意

澤島英治氏 井上隆郎氏

川崎善司氏 小野義美氏

柏達生氏 鈴木昭治氏

鈴木暢氏 志賀国広氏

割貝伸太郎氏 根本俊雄氏

綿引和彦氏 荻谷好守氏

滝一宏氏 増子英徳氏

◇人権擁護委員候補者推薦に同意

鈴木登氏

### ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議

令和4年3月7日、日立市議会は、「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」を全会一致で可決しました。

決議では、ロシアへの抗議と非難の意を強く表明しています。また、ウクライナの人々を支援するため、大使館へ義援金とメッセージを送りました。

日立市は、核兵器廃絶・平和都市を宣言している自治体として、ウクライナへ軍事侵攻を行ったロシアに対し抗議文を送付しました。さらに、市役所では、平和への願いを込め、本庁舎へのウクライナ国旗の掲揚のほか、国旗色である青色と黄色でライトアップを行っています。

**決議文** ロシアによるウクライナへの侵攻は、国際社会の平和と安全を著しく損なう、断じて容認できない暴挙である。

このような武力を背景とした一方的な現状変更への試みは、明白な国際法違反であり、国際秩序の根幹を揺るがすもので、断じて看過できない。

よって、日立市議会は、国際秩序への挑戦とも言える今回のロシアによる軍事的暴挙に対し、抗議と非難の意を強く表明するとともに、即時の攻撃停止と完全撤退を強く求めるものである。以上、決議する。

## 民主クラブ

(質問者) 白石 敦

青木 俊一 (代表)  
 伊藤 健也  
 吉田 修一  
 白石 敦  
 粕谷 圭  
 助川 悟  
 豊田 茂  
 堀江 紀和

(録画配信)



### 質問項目

#### 1 市長の施政方針について

- (1) これまでの市政運営を振り返って
  - ア 現総合計画後期基本計画について
- (2) 令和4年度の市政運営について
  - ア 「ひたち型スマートライフ」の構築について
  - イ 「ゼロカーボンシティひたち」の実現に向けて
  - ウ 「かがやく若者であふれるひたち」の実現に向けて
  - エ ひたちBRTを活かしたまちづくりについて
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策について
- (4) 財政政策について
  - ア 将来を見据えた財政運営について
  - イ 今後の自主財源確保について

#### 2 産業政策について

- (1) 産学官連携による人材育成について
- (2) 創業支援の取組について
  - ア 創業者の育成について
  - イ 創業者コミュニティの構築について
- (3) 中小企業への支援について

#### 3 教育施策について

- (1) キャリア教育の拡充について
- (2) コロナ禍における学校教育について
- (3) 教職員の働き方改革について

市長の施政方針  
 「かがやく若者であふれる  
 ひたち」の実現に向けて

**議員** 本市では、人口減少と少子高齢化の課題解決のカギとして、県内でも先駆けとなるひたち若者がかがやくプランを策定した。

今後、本市が目指す「かがやく若者であふれるひたち」の実現に向けて、どのように取り組んでいくのか伺う。

**市長** ひたち若者がかがやくプランでは、自分らしい生き方を見つけ、夢や目標を実現し、幸せを感じられる暮らしができることを願い、本市での暮らしが、育ちの場、学びの場、成長の場、そして、何よりも安住・活躍の場となるよう、若者のチャレンジを全力で応援することとしている。

具体的には、若い世代が経済的理由で結婚を諦めることがないよう、新生活に必要な費用を支援していくほか、雇用促進の拡大、移住・定住の促進なども含め、庁内関係課所が連携を図りながら推進し、「かがやく若者であふれるひたち」を実現していきたい。

### 創業者の育成

**議員** 昨年11月に日立製作所が大みか町に開設した日立オリジンパークは、日立創業の精神である

「和・誠・開拓者精神」が紹介され、若者が創業に関心を持つことに期待を寄せる声がある。そこで、日立オリジンパークを活用した創業者の育成に取り組んではいかがか、見解を伺う。

**副市長** 創業者育成の取組として、本年4月にオープンする街なかマイクログリエイションオフィス「ミカケル」が、茨城キリスト教大学と連携し、学生や創業希望者向けのイベント、セミナーの一部をオリジンパークで開催する。

さらには、創業支援の拠点の一つにオリジンパークを位置づけることにより、日立の原点、その挑戦の歴史に触れ、創業者や若手経営者・後継者の開拓者精神・経営者魂に火をつける契機となるなどの効果も期待できることから、若



日立オリジンパーク(創業小屋)

手経営者の団体や関係機関と共に、オリジンパークの活用策についても研究していく。

### キャリア教育の拡充

**議員** 本市には、AI技術やIoT技術などの先進技術を持つ企業のほか、その企業に関わる中小企業も多数あるが、あまり知られていないのが実情である。

今の子供たちが就職活動する際にUターン就職等を考えるためにも、市内企業の協力を得ながら、キャリア教育を拡充する必要があると考えるが、見解を伺う。

### 教育長

私が校長として赴任していた学校では、本市の学生ベンチャー企業の代表を講師として招き、若い経営者から最新のテクノロジーを活用した職業について学ぶことで、生徒の学習意欲が高まったことが印象に残っている。

本市にはAIやIoTなどの先進技術を持つ企業が多くあり、そうした企業との連携が実現できれば、本市のキャリア教育のさらなる向上が期待される。

デジタル社会が大きく進展する中であって、これからの時代を担う児童生徒が夢を持ち、人や社会と関わる中で自分らしい生き方を実現できるように、企業との連携の検討を含め、キャリア教育の拡充を図っていく。

# 日立市政クラブ

(質問者) 飛田 謙一

- 佐藤 三夫 (代表)
- 蛭田 三雄
- 飛田 謙一
- 今野 幸樹
- 瀬谷 幸伸
- 杉本 和子
- 藤森 結花
- 照山 晃央

(録画配信)



## 質問項目

- 新しい総合計画のスタートに当たって
  - 市政運営にける小川市長の思いについて
  - 新しい総合計画の推進について
- 市政の発展を支える財政運営について
- 日立市の観光振興について



### 新しい総合計画の推進

**議員** 令和4年度から新たな総合計画がスタートし、小川市政8年目を迎える。基本構想に掲げた「次世代型みらい都市 ひたち」をどのように実現していくのか、計画に掲げた施策や取組を推進する上での基本的な考え方を伺う。

**市長** 目標実現に向けたまちづくりは、これまで着実に積み上げてきた取組の流れをしっかりと受け継ぎ、さらに発展させながら、時代の変化や新たな行政課題を未来への推進力に変えて、安全安心で持続可能なまちを目指していく。そして、市民や企業、関係団体

など本市のまちづくりに関わる多様な主体と共に手を取り合い、協働しながら、より多角的な視点を持って、前期基本計画に搭載した518の事業を、スピード感を持ちながら一つ一つ確実に実行していくことで、誰もが幸せを実感できるまちづくりを目指していきたいと考えている。

### 市政の発展を支える財政運営

**議員** 新型コロナウイルス感染症を契機に浮き彫りとなった多くの課題や、グリーン化・デジタル化といった成長分野などに対応するためには、中長期的な視点による、財政健全化の取組を進めると

ともに、持続的な成長に向けた抜本的な見直しが必要と考える。本市が「持続可能なまち」として成長を続けていくために、今後の財政運営をどのように進めるのか、見解を伺う。

**市長** 本市では、国や県の補助制度の積極的な活用や、交付税措置のある有利な地方債の発行、さらには、基金の弾力的な運用などを実施してきた。また、自主財源確保のための取組として、ふるさと寄附金の返礼品に家電製品を加えたことで全国から多くのご寄附を頂いており、この取組は、本市特産品のPRや販路拡大にもつながっている。

今後も、中長期的な視点に立った事業の選択と集中に取り組み、財政の健全性を維持しながら、将来都市像の実現に向けた施策については、時機を逸することなく積極的に投資を行い、新たな総合計画の着実な推進と健全で持続可能な財政運営に努めていく。

### 日立市の観光振興

**議員** ポストコロナ、アフターコロナを見据えた本市の観光振興についての基本的な考えを伺う。

**副市長** 本市の観光振興については、次の3つの基本的な考えを持って取り組んでいく。

1つ目は、地域資源の磨き上げによる観光誘客の促進であり、日立さくらまつり等のイベントやかみね公園など、本市の豊かな自然環境、文化、伝統、産業などの地域資源を磨き上げ、利便性や快適性の向上、多様化する観光ニーズに対応したハード・ソフト両面からの整備・強化を図っていく。

2つ目は、市民、事業者との連携・協働による観光振興の推進であり、日立商工会議所や日立市観光物産協会などの関係団体、県北地域をはじめ他市町村との連携・協働をさらに強め、観光の担い手となる人材育成や都市間連携の強化を推進する。

3つ目は、効果的な観光情報の発信と物産の充実であり、市報やホームページ、SNSなど多様なメディアの特性を生かして、分かりやすく、心に届く効果的な情報発信に努めるとともに、地場産品のブランド化や魅力的な商品開発に取り組み、観光物産の充実と地域経済の活性化につなげていく。



## 公明党

(質問者) 三代 勝也

三代 勝也 (代表)  
 舘野 清道  
 添田 絹代  
 下山田 幹子  
 篠田 砂江子

(録画配信)



### 質問項目

- 1 市政運営における人材確保について
- 2 行政のデジタル化推進について
  - (1) 教育環境の整備について
  - (2) 市民の健康情報の活用について
- 3 都市基盤整備について
  - (1) 市民生活のための住環境の確保について
    - ア 交通網の整備による交通手段の確保について
    - イ 住政策の今後について
  - (2) 南部地区の産業立地について
  - (3) 南部地域におけるスポーツ施設の整備について

- 4 環境政策について
  - (1) 環境都市宣言後の環境の現状と今後の脱炭素化に向けた取組について
    - ア 環境都市宣言後の現状と今後について
    - イ 脱炭素化に向けた取組について
  - (2) 自然災害における個別避難計画の策定について
- 5 消防施設の充実について
  - (1) 消防署の更新について
  - (2) 消防水利の更新について

### 行政のデジタル化推進 — 市民の健康情報の活用 —

**議員** 健康寿命の延伸には、民間企業等の健康保険組合との健康に関わるデータの共有化を図ることが必要であり、健康指導等の方向性を見ることができると考えるが、見解を伺う。

**副市長** 健康に関わるデータの民間との共有化については、制度上、保険者間でのデータの共有が図られていないのが現状であり、被保険者の退職後、保健指導が継続できないといった問題が指摘されている。

このような中、国は、加入する健康保険が変更となっても、保険者間における特定健診データを引き継ぐ仕組みを開始しており、経年データを活用した生涯を通じた保健指導が可能となったところである。今後も各種データを活用した健康支援の取組を進め、健康寿命の延伸につなげていきたいと考えている。

### 南部地区の産業立地

**議員** 本市では、日立港区後背地から日立南太田インターチェンジ周辺における産業立地用地の開発に取り組んでいる。また、現在、国道6号及び国道245号の4車線化が進んでおり、産業基盤の整

備という観点から、国道293号の4車線化も南部地区全体の基盤強化につながるかと考えるが、これらを支えた南部地区の産業立地についての今後の考え方を伺う。

**市長** 国道293号沿線は、一団の平坦な土地が広がり、近隣住民の利便施設や物流関連施設等がバランスよく立地し、さらに交通ネットワークが強化されると企業の立地意欲が高まるため、4車線化を国・県に対する要望事項に加えたところである。

また、日立港区周辺のモータープールの一部を産業立地用地に転換することを視野に入れ、日立南太田インターチェンジ周辺に新たなモータープールの整備を進めている。



日立港区周辺のモータープール

今後は、新たな産業立地用地の確保や整備に加え、国・県と共に日立港区のエネルギー関連港湾としての機能強化を図りながら、当該

体の産業立地ポテンシャルを引き上げ、次代をリードする産業の振興に取り組んでいく。

### 自然災害における 個別避難計画の策定

**議員** 避難行動要支援者に係る個別避難計画については、災害対策基本法の改正により、市町村の努力義務となっている。そこで、計画の進捗状況と併せて、要支援者の避難に関わる方の確保体制の取組について伺う。

**市長** 本市では、避難行動要支援者名簿に登録されている約3400人の要支援者全員の個別避難計画を、令和3年度から令和5年度までの3か年で作成したいと考えている。

令和3年度は、特に優先度が高いと判断した要支援者約80人について、計画の作成に取り組んでいる。

また、要支援者の避難を支援していたく避難支援等実施者については、要支援者一人一人の状況を見極め、最も適切な方を確保したいと考えており、この「避難支援等実施者」は、複数の方や組織、団体とすることもできることから、支援を行っていたく方に過度の負担がかからないよう、柔軟に対応したいと考えている。





# ひたち未来

(質問者) 伊藤 智毅

永山 堯康 (代表)

白土 仙三郎

伊藤 智毅

石井 仁志

(録画配信)



## 質問項目

### 1 小川市政の政策及び事業評価と課題等について

- (1) 2期までの政策及び事業評価
- (2) 日立市政の主要政策課題と対応方針
- (3) 財政診断と見直し及び財政運営方針
- (4) EBPMP政策立案システム

### 2 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) コロナ感染拡大の影響と対策
- (2) 各種対策の事業評価と検証
- (3) ワクチン接種の経過と見直し
- (4) アフターコロナへの対応

### 3 新産業廃棄物最終処分場建設について

- (1) 確認書締結と基本計画案策定の経過と検証
- (2) 茨城県の各種対策事業の検証システム等

### 4 東海第二原発再稼働について

- (1) 市長の再稼働判断の視点と条件等
- (2) 一般市民の意向把握と情報提供等

### 5 学校教育現場の諸問題について

- (1) コロナ感染拡大の影響と対策
- (2) 家庭の各種状況把握と対策
- (3) ヤングケアラーの実態と対策

### 6 産業政策について

- (1) 基幹産業のグループ再編と構造変化への対応
- (2) 新たな産業政策転換への視点と方向性

## 新型コロナウイルス感染症の各種対策の事業評価と検証

**議員** 本市では、コロナ対策として、令和2年度は約220億円(うち国からの交付金などが約213億円)、令和3年度は約77億円(うち国からの交付金などが約60億円)の予算をかけ多様な対策事業を展開してきたが、その効果や成果については、どのように検証・評価したのか、見解を伺う。

**市長** 事業の検証と費用対効果の把握については、必要な視点と認識しているが、いまだ収束に見通しが立たず、深刻な状況が続く現状においては、対策を最優先に取り組みたいと考えている。

一方で、今後の支援などの制度設計に当たっては、支援の受け手となる市民の満足度の把握に努めるなど、より精度の高い検証を行い、さらなる拡充や見直しを図り、市民・事業者が真に必要な支援を行っていきたくと考えている。関係機関や団体、利用者からの声を丁寧に聞きながら、適時適切な対策の推進を図っていく。

## 新産業廃棄物最終処分場建設

### —基本計画案の検証—

**議員** 基本計画案についての県主催の市民報告会に参加したが、100人を超える参加者があり、

関心の高さがうかがえた。

本市としては、基本計画策定の経過及び策定委員会の中で、どのような発言をしてきたのか。また、基本計画案の全ての項目に対してどのように検証し、課題や問題点をどう整理したのか、見解を伺う。

**副市長** 策定委員会では、埋立て施設をはじめ、防災調整池、運営面などの基本的事項のほか、河川や周辺環境への影響も含めて慎重な審議が行われた。

本市としては、市議会や市民等の意見を踏まえ、何よりも安全な施設整備を最優先としながら、安全安心の確保と地域振興策などを確実に実施し、市民等の理解をいただくことが重要であることなどの意見を述べ、専門的な見解や県なる施設の安全性については、配慮がなされていると捉えたところである。

## 東海第二原発再稼働

### —市長の再稼働判断の視点と条件等—

**議員** 再稼働に当たっては、周辺自治体が作成する広域避難計画が必須であるが、実効性を担保することが困難なことは明らかである。市民が住み続けられない悲惨な状況を起こしかねない問題を抱えており、再稼働に対する市長の

判断は重大な意味を持つ。そこで、再稼働判断の視点と条件等について、見解を伺う。

**市長** 原子力発電は、電力の安定供給が可能であり、エネルギー自給率の向上及びカーボンニュートラルへの貢献等の効果があるが、事故が起きた場合の影響は大きい。再稼働の判断については、市民の安全安心の確保を最優先とし、今後、「最悪の事態を想定した事故の進展や放射性物質放出後の拡散等に関するシミュレーション」を日本原電が行い、県はその結果から具体的な被害想定をまとめる予定である。周辺6市村でしっかりと見極めていくとともに、広域避難計画についても、実効性のある計画の策定を着実に進める必要があると考えている。



東海第三発電所

## 千葉 達夫 議員（無党派）

新型コロナウイルス感染拡大に伴う  
市民や事業者への支援  
—生活困窮世帯等に対する  
日立市社会福祉協議会との  
連携—

**議員** コロナの感染拡大により、年末や期末になるとどう暮らしたらいのかという切実な訴えがあり、生活を支える福祉事業が求められている。

本市では、日立市社会福祉協議会（以下、社協）が実施する総合支援資金の再貸付を終了した世帯や再貸付について不承認とされた世帯等に対して、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給することとしたが、社協では市と連携し、どのように相談を受け案内しているのか。

**保健福祉部長** 市と社協は、地域福祉の着実な推進を図るため、日頃から密接に連携し、様々な福祉施策を展開している。

社協においては、特に一昨年から続く新型コロナウイルス感染症への対応において、生活に困窮す

（録画配信）



る市民からの相談に丁寧に対応しており、休業や失業等により収入が減少した生活困窮世帯等には、緊急小口資金等の特例貸付を行っている。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、特例貸付は、これまで数回にわたり再貸付や申請期限の延長が行われており、この間、丁寧に対応していただいている。

一方、市では、この緊急小口資金等の特例貸付を限度額まで利用した世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を世帯状況に応じて、最大で1世帯当たり10万円を6か月間支給している。令和4年2月末現在、社協が受け付けた申請件数は、再貸付なども含めると5169件、貸付決定件数は全体で5076件となっている。

また、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金については、令和4年2月末現在、申請件数は187件、支給決定件数は178件となっている。

### その他の質問

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校や保護者への対応
- 新産業廃棄物最終処分場基本計画

## 下山田 幹子 議員（公明党）

子どものための電子書籍貸出  
サービスを活用した読書推進

**議員** 感染力の強いオミクロン株の感染拡大により、子どもたちは不要不急の外出を止められており、家で過ごす時間が多くなっている。今こそ、児童生徒に貸与しているタブレット端末を活用し、良書に親しんでもらう絶好の機会と考えるが、タブレット端末を活用した電子書籍での読書の推進について、見解を伺う。

また、本市では、小学校入学時に図書館の利用カードを配布しているが、紛失や期限切れとなってしまう場合、図書館に行かなくてもカードの再発行を可能にするなど、図書館に行く機会の少ない子どもたちに配慮した取組について、見解を伺う。

**教育部長** 子どもの読書活動については、令和2年度に日立市子ども読書活動推進計画を策定し、学校・幼児施設・図書館での読書活動を推進している。

計画の中では、全ての学力の基盤となる語彙力・読書力の育成、読書を通じた知識と経験を基に他者と協力する力の育成を目指すとしており、コロナ禍においてこ

（録画配信）



した力を育んでいくためにはデジタル書籍の活用は有効と考えている。

児童生徒に貸与されているタブレット端末は、著作権が消滅した文学作品、約6000冊の電子書籍を収めた青空文庫を閲覧でき、学校の協力を得ながら、電子書籍の利用推進に取り組んでいく。

また、電子書籍の閲覧には、利用期間が有効な「図書館利用カード」を所持し、カード番号を入力する必要があるため、学校でも再発行の手続きができるよう、学校の協力を得ながら方策を検討している。

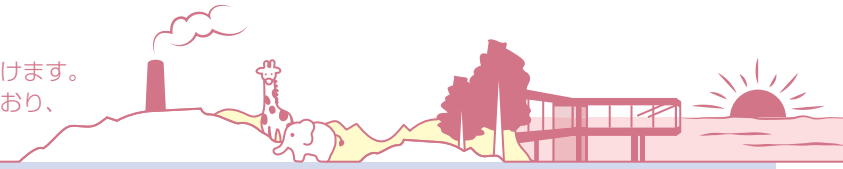


電子書籍を読む児童

### その他の質問

- 歴史的建造物である暇修館と旧共楽館の今後の活用

各議員の質問と答弁を要約して掲載しています。  
QRコードを読み取ると、一般質問の録画配信を全てご覧いただけます。  
日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成することになっており、  
3人未満の場合は無会派と表示しています。



## 小林 真美子 議員（無会派）

### 東海第二発電所の再稼働問題 —燃料装荷について—

**議員** 県では、再稼働についての考え方の一つとして、安全性を検証するため、東海第二発電所安全性検討ワーキングチームを設置し、専門家の検討結果を公表した。その内容は、再稼働に反対する団体からの課題・反論があるにもかかわらず、施設の安全性を認める内容となっている。また、実効性のある広域避難計画が策定されなければ再稼働は認められないが、策定後に実効性を高める考えの自治体もあり、広域避難計画が先行して策定される懸念がある。

このような状況の中、多くの県民の不安を置き去りにして、使用前検査での燃料装荷を、知事及び施設周辺の6市村で構成する原子力所在地域首長懇談会は認めるべきではないと考えている。

燃料装荷は再稼働の試験期間であつても、事前に周辺6市村の了解を得る必要があると考えるが、見解を伺う。

東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおける検討結果についてはこちらをご覧ください。



(録画配信)

**市長** 現在、東海第二発電所においては、原子力規制委員会による新規制基準適合性審査等が終了し、安全性向上対策工事が進められている。

また、日本原電からは、本年12月の完了を予定していた安全性向上対策工事について、原子炉格納容器の破損防止対策の見直しなどを理由に、令和6年9月まで延長する発表に合わせ、施設のさらなる安全性・信頼性の向上及び地域の方々への十分な説明についての表明があつた。

さらには、平成30年に締結された新安全協定では、原子力発電所を稼働及び延長運転するときは、事前に本市を含む周辺6市村に丁寧の説明し、了解を得ることなどが定められている。

燃料装荷については、原子炉を稼働する際に行われるものと理解しており、新安全協定に規定する行為に含まれるものと考えている。そのため、実質的な事前了解が得られない限りは、燃料の装荷はな

### その他の質問

● 新型コロナウイルス感染症対策

## 藤森 結花 議員（日立市政クラブ）

### DVと子ども虐待支援の現状 —配偶者暴力相談支援—

**議員** 県では配偶者暴力相談支援センターが開設され、専門の女性相談員が相談を受けている。また、水戸市や古河市においても配偶者暴力相談支援センターが開設されており、身近な場所での継続的な相談やカウンセリング、手続の一元化、同行支援などのワンストップ支援を担い、潜在化している被害者の早期発見や、被害者支援のためのコーディネートが迅速かつ円滑に行われている。

そこで、被害者に手を差し伸べるため、また、危険を回避するために、本市では県とどのように連携を図っているのか。また、配偶者暴力相談支援センターの設置について、どのように考えているのか、見解を伺う。

**保健福祉部長** 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者暴力防止法に基づき都道府県等に設置されている相談支援機関である。

本市においては、DV被害者の一時保護など緊急の対応を要する場合については、県の配偶者暴力相談支援センターや警察等と連携を密にし、DV被害者の安全確保

(録画配信)

に努めている。

また、国の制度改正により、これまで配偶者暴力相談支援センターが行っていた公営住宅への入居や健康保険の加入に必要な証明書等の発行が市町村でも可能となったため、DV被害者の自立に向けた支援がより円滑にできるようになっている。

これにより、本市においては、DV被害者に対するワンストップ支援が拡充されたところであり、今後、さらに他市の取組も参考にしながら、よりよい相談支援体制の構築について検討していく。

県や市に開設されている相談窓口についてはこちらをご覧ください。

茨城県女性相談センター  
(配偶者暴力相談支援センター)  
相談専用 029-221-4166



日立市女性センター  
(女性生活相談室)  
直通 0294-35-2215



### その他の質問

● ウイズコロナを体現する新たな観光スタイルの導入

● 日立市インターネットモニターの活用

## 今野 幸樹 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



### リモート学習から見えてきた課題と課題解決への取組

**議員** 小中学校では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応として、リモート学習を実施しなければならぬ状況となった。リモート学習で使用するタブレット端末は、全ての児童生徒に貸与されている一方、教職員への配備は十分とは言えない状況であり、また、電子黒板等の機器の配備状況も学校によって大きく異なるため、児童生徒はもちろん、教職員にとっても負担やストレスは大きかったと感じている。

そこで、リモート学習の実施によって見えてきた課題と課題解決への取組について、見解を伺う。

**教育部長** 本市では、国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人につき1台のタブレット端末を貸与し、情報通信ネットワークなどのICT環境を整え、児童生徒の学習機会の確保と質の高い教育に向けた取組を進めてきた。各学校では、年齢や経験年数等により、ICT活用のスキルに差が生じてしまうことから、タブレット端末の研修に多くの時間をかけた結果、二度の自宅学習期間中

においてもタブレット端末を活用した学習の機会(リモート学習)を確保し対応することができた。

今後もICT機器を効果的に活用するため、教職員の研修機会を設け、児童生徒への指導に関する助言やICT機器の使用方法などについての相談・対応など学校へも、教職員用のタブレット端末など必要な機器等について、早急に配備していく。



小学校で行われたリモート学習

### その他の質問

- 敬老高齢者元気応援事業
- おいしいひたちごはん事業
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援
- 消防行政

## 堀江 紀和 議員 (民主クラブ)

(録画配信)



### インターネット診察予約システムの導入支援

**議員** インターネット診察予約システムは、体調が悪いときに長時間待つ必要がないなど、待ち時間の軽減が図られるほか、新型コロナウイルス感染症等の感染リスク低減や24時間予約が可能となるなど、その導入により多くのメリットが期待できると考える。

そこで、市民アンケート等によりニーズを確認した上で、医療機関へのインターネット診察予約システムの導入へ向けた支援が必要と考えるが、見解を伺う。

**保健福祉部長** インターネット診察予約システムは、医療機関にとっても、待合室の混雑緩和や感染症の感染リスク低減といったメリットがある。

本市が本年2月に行ったアンケート調査結果において、インターネットを利用した診察予約受付を行っているのは、回答があった72医療機関のうち、約2割の12医療機関であった。また、電話や窓口などで診察予約の受付を行っている26医療機関のうち4医療機関は、インターネットを利用した診察予約システムの導入の意向があると

回答している。

今回の調査では、「かかりつけ患者の多くが高齢者であり需要は感じていない」、「インターネット環境が整っていない」といった意見のほか、導入経費の負担などに関しての懸念が明らかとなった。今後は、こうした市内医療機関の意向や各世代の市民ニーズを踏まえ、日立市医師会と連携し、インターネット診察予約システムの導入支援を含め、市民と医療機関双方の利便性向上や負担軽減につながる有効な支援策について検討していく。



### その他の質問

- 若者応援に向けた環境づくり

## 杉本 和子 議員（日立市政クラブ）

### 狭あい道路の建築後退

**議員** 建築基準法の規定では、建築工事完了後に完了検査を受け、検査済証が交付されるが、平成26年の国交省のガイドラインによれば、平成11年以前は検査済証の交付を受けていない建築物が半数以上を占めていたとある。

そこで、本市ではこれまで、中間検査及び完了検査など一連の検査を行っていたのか、また、現在の検査状況について伺う。

さらに、建築後退用地内の通行障害物についての違反者に対しては、文書等により撤去するよう指導することが重要と考えるが、違法行為への対応と今後の処置について、見解を伺う。

### 都市建設部長

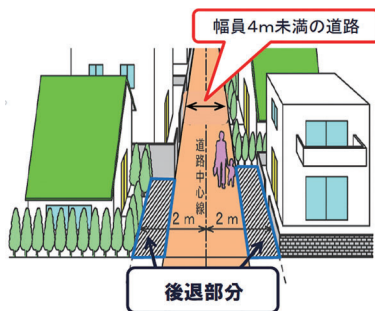
建築基準法においては、適法性を確保するとともに、違反建築物を防止するため、中間検査及び完了検査を行うと規定されており、中間検査は、平成11年の法改正による検査の厳格化に伴い新設され、延べ床面積が500平方メートル以上または3階建て以上の大規模な民間建築物を対象に、工事中の定められた時点で行うものである。

本市では、両検査とも法律に基

づき適切に実施しているが、法改正前には、建築主から工事完了の届出がないものもあり、完了検査を受けていない建築物が全国的にも半数以上を占めていた時期があった。しかし、検査が厳格化されたことから、本市の令和2年度の中間検査の検査率は100%である。

建築後退にある残存物件等への対応については、建築確認申請における現地調査等で支障物があった場合には所有者へ速やかな撤去を求めている。

また、既存の建築物についても、違反となる支障物がある場合は文書による通知を行うなど、適宜、是正指導を行っており、引き続き対応を徹底していく。



### その他の質問

● 堅破山登り口への道路整備

(録画配信)



## 添田 絹代 議員（公明党）

かみね公園活性化基本計画を実現するための  
飲食・物販部門への官民連携  
「パークPFI」の導入

**議員** 本市では、かみね公園の魅力向上を図るため、かみね公園活性化基本計画を作成した。この計画のアンケート調査では、回答者の約6割が飲食や土産売り場等の物販施設の充実を求めており、中でも若者世代や子育て世代からのニーズが高い。

また、本計画では、こうしたニーズに沿った飲食物販機能を備え、るとともに、公園頂上展望台を含めた交流拠点施設「交流やすらぎゾーン」が位置づけられている。これらの施設を早急に充実させるため、計画でも民間事業者との連携として想定している「パークPFI」の導入検討を進めてはいるかが、見解を伺う。

### 市長公室長

「パークPFI」は、市の財政負担を軽減しつつ、公園の魅力や利用者の利便性が向上し、民間事業者にとっては都市公園という新たな場での事業展開が可能となるなど、メリットが多い取組と認識しているが、設置する収益施設の採算性など、公園で

の事業に市場性があるかが極めて重要な要素となっている。

このようなことから、民間事業者の参画意向を把握するため、直接対話し、民間が持つアイデアや意見などの情報を収集する、サウディング型市場調査を行っており、様々な官民連携手法を想定しながら、事業実施の可能性について整理を進めている。

今後は、パークPFIの活用も含め、あらゆる官民連携手法の導入を視野に、魅力ある公園づくりに向け、具体的な検討を進めていく。



交流やすらぎゾーン（イメージ図）

### その他の質問

● ひとり親世帯の方へ向けた養育費の確保支援  
● 清掃センターの混雑解消対策

(録画配信)



## 議員定数等検討特別委員会(3月18日)

次回の市議選から定数を28人から24人に



# 議員定数4減案を可決

本委員会は、昨年5月18日に設置されて以降、日立市を取り巻く社会経済環境等を踏まえ、適正な議員定数について調査・検討を進めてきました。

審議においては、日立市議会の議員定数の変遷をはじめ、県内の市議会や全国の類似都市における議員定数の状況等について理解を深めるとともに、急激な人口減少、超少子高齢社会の進展のほか、厳しい財政状況等も踏まえて、様々な角度からシミュレーションを行い、慎重に議論を重ねてきました。

その結果、今期定例会中の委員会において、**議員定数を現在の28人から4人削減し、次の一般選挙から24人とする**結論に至りました。

また、委員会として、「日立市議会議員定数条例の一部を改正する条例」の議案を提出し、本会議において、賛成多数で可決しました。

令和5年4月の任期満了に伴う日立市議会議員一般選挙からは、議員定数が24人になります。

【議員定数の推移】 ※昭和50年以降

選挙年別	昭和50年～	平成7年	平成11年	平成15年	平成19年	平成23年	令和5年
定数(人)	40	38	36	32	30	28	24

## 日立市総合計画特別委員会(3月18日)

本委員会は、昨年12月に令和4年度からの10年間を計画期間とする次期総合計画の基本構想部分が議決された後、前期5年間の基本計画について審議を行うため、5回にわたる委員会を開催し、広範な調査・検討を行ってきました。

審査では、委員会から提案した意見や各種アンケート調査、パブリックコメントなどによる市民意見の計画への反映について確認するとともに、基本構想に定める将来都市像の実現、さらには、その先にある「みんなの幸せづくり」の実現に向け、市が喫緊に取り組むべき課題や、その解決に向けた取組の方向性、目指す姿などが網羅されていることを確認しました。

その結果、今後5年間の日立市の展望がしっかりと描かれており、未来を切り拓く礎となる本市の最上位計画としてふさわしい計画であると判断し、令和4年度からの新たな前期基本計画とすることを委員会の総意として了承しました。

### 前期基本計画の特徴

#### ひたち成長戦略プラン

全庁を挙げて分野横断的に解決すべき取組として、4つのプロジェクトと15のプランが位置づけられています。

#### 4つのプロジェクトと15のプラン(主なもの)

人財充実プロジェクト(移住・定住支援など)

産業強化プロジェクト(魅力的な雇用・就業支援など)

未来都市プロジェクト(未来型環境先進都市の形成など)

魅力・地域力強化プロジェクト(ひたちらしさのプロモーションなど)




### 新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会(3月17日)

茨城県から、新産業廃棄物最終処分場の整備に関し、基本計画の策定を含めた事業の取組状況について報告を受け、質疑を行いました。

#### 報告の主な内容

- ・基本計画策定委員会の検討状況
- ・基本計画(案)の概要
- ・市民報告会の開催結果 など

※会議の概要は、ホームページに →  掲載しています。

### 幹線道路整備促進特別委員会(3月16日)

議案2件(予算1件、補正予算1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



#### 審査の概要

金沢町地内の山側道路から常陸太田市の幡町を結ぶ道路の本市施工区間に関する経費や、(仮称)真弓トンネル整備事業に係る本市負担金等について説明を受け、質疑を行ったほか、県事業の現地を調査し、進捗状況について確認しました。



十王北通り線事業(十王町友部)の現地調査

### ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会(3月17日)

ジャイアントパンダ誘致に関するこれまでの経過や取組状況について報告を受け、質疑を行いました。

#### 機運醸成のための主な取組

- ・公共施設等へのパンダに関する図書の配架
- ・公用車へのパンダステッカーの貼付



## 議会日誌

### 1月

- 6日…議会運営委員会、広報広聴委員会
- 11日…議会運営委員会
- 18日…第1回市議会臨時会(議案説明、委員会付託、各委員長報告、表決) 議会運営委員会、総務産業委員会、教育福祉委員会
- 26日…茨城県市議会議長会(書面会議)
- 24日…議会運営委員会

### 2月

- 16日…総務産業委員会、教育福祉委員会
- 17日…環境建設委員会
- 18日…日立市総合計画特別委員会
- 22日…議会運営委員会、広報広聴委員会
- 28日…議会運営委員会

### 3月

- 2日…第1回市議会定例会開会(市長の施政方針並びに予算案大綱説明、議案説明)
- 3日…議会運営委員会
- 7日…本会議(議案説明、会派代表質問)
- 8日…本会議(一般質問) 議会運営委員会
- 9日…本会議(一般質問、委員会付託、請願文書表付託) 広報広聴委員会、教育福祉委員会
- 10日…総務産業委員会、教育福祉委員会
- 11日…総務産業委員会
- 14日…環境建設委員会
- 15日…環境建設委員会
- 16日…幹線道路整備促進特別委員会
- 17日…ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会
- 18日…新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 議員定数等検討特別委員会 日立市総合計画特別委員会 議会運営委員会
- 23日…第1回市議会定例会閉会(各委員長報告、討論、議案説明、表決)

# 傍聴者の声

## 真摯に議論されていると強く感じた！

十王町 星野 剛士



今回で三度目となる市議会一般質問を傍聴いたしました。

議場は木目調で明るく清潔感があり、かつ傍聴席は議会に集中できるよう傍聴者に配慮された造りになっています。

そのような環境の中で行われた一般質問では、市民の代表である議員の方々が市内各所で生じている様々な課題に対し、その解決に向けてしっかりと準備した上で質問・提案に臨む姿勢、それを受けた行政が現状を踏まえどう対応するか答弁する姿勢を通じて、日立市をよりよいまちにするため真摯に議論されていると強く感じました。

日立市において、大きな課題である人口減少・少子高齢化など様々な課題が山積する中、市議会と行政がベクトルを合わせ、全ての市民がこのまちで安心して暮らせる環境づくりを図るとともに、活力と魅力あふれるまちとなるよう期待したいと思います。

6月定例会は **6月2日(木)**開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
			1	2 本会議 (開会)	3 請願等の締切 (17:15まで)	4
5	6 本会議	7 本会議	8 本会議	9 常任委員会	10 常任委員会	11
12	13 特別委員会	14 特別委員会	15 議会運営 委員会	16 本会議 (閉会)	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

※日程は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対応等により変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

### 今号の表紙は

久慈サンピア日立が今年の夏にリニューアルオープンします。  
ロビーや客室、会議室などの改修だけでなく、駐車場も再整備するなど、利用者目線でリニューアルしました。  
茨城ロボッツ等プロスポーツが開催される体育館のほか、プールやテニスコートも隣接しており、合宿にも最適です。  
ぜひ、ご利用ください！



開放感のあるエントランスホール

### 議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)、FMラジオ(FMひたち)、パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601茨城県日立市助川町1-1-1  
☎0294-22-3111(内線371,372)  
IP電話 050-5528-5113(直通)  
E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／吉田 修一 副委員長／杉本 和子  
委員／堀江 紀和 豊田 茂 篠田 砂江子 下山田 幹子 瀬谷 幸伸 伊藤 智毅